

地域産業連関表に基づく中国地方の成長構造分析

岡山大学環境理工学部

岡山県庁

岡山大学大学院自然科学研究科

阿部 宏史[†]

小林 三恵

立間 久美子

要 旨

中国地方は、高度経済成長期以降、重化学工業を中心とするわが国の製造業拠点となってきた。しかし、1970年代に発生した2度のオイルショック後の基礎素材型製造業の衰退やサービス経済化の流れの中で、中国地方では産業構造の転換が立ち遅れ、地域経済が長期の低迷を続けている。また、わが国全体を見ると、バブル経済崩壊後の長期にわたる構造的不況は、経済のサービス化・ソフト化の進んだ東京圏と地方圏の間で、生産や雇用の成長格差を拡大させており、現在では、産業構造の変容をふまえた地域経済の再生が大きな課題となっている。

本研究では、経済産業省が5年毎に公表している全国9地域別の産業連関表と、国勢調査及び事業所・企業統計調査に基づく雇用数データを用いて、サービス業を細分化した地域産業連関モデルを構築するとともに、生産と雇用の両面から中国地方の成長特性と地域経済の課題を分析した。その結果、中国地方は、基礎素材型製造業を中心として成長性の低い産業に依存した経済構造を形成しており、今後の地域再生に向けては、知的産業支援サービス業を始めとする成長性の高い産業の振興とともに、地域内需主導型経済への転換が必要であることが明らかになった。

キーワード：地域産業連関分析、地域産業構造、地域間格差

1. はじめに

わが国では、経済のサービス化・ソフト化の進展や高度情報化社会への移行とともに、サービス業を中心とする第3次産業が地域経済の成長を牽引する部門となっている。そして、バブル経済崩壊後の長期にわたる構造的不況は、サービス経済化の進んだ東京圏と地方圏との間で、経済成長や雇用創出の地域間格差を拡大させており、現在では産業構造の変容をふまえた地域経済の再生が大きな課題となっている。

図1は、国勢調査による就業者数データを用いて、全国の産業業種別雇用数の推移を表示したグラフである。この図を用いて、わが国における産

業構造の長期的推移を見ていくと、まず、農林水産業は1965年頃まで製造業と並ぶ最大の産業であったが、1950年～2000年の間に就業者数を急速に減少させ、2000年には1950年の約18%規模に縮小した。農林水産業に代わって大きな成長を示した産業は、卸売・小売業・飲食店とサービス業であり、特にサービス業の就業者数は1950年～2000年の間に約333万人から約1,393万人に増加しており、50年間に1,000万人以上の雇用を生み出した。

一方、製造業は1970年～90年の20年間を通じて1,400万人前後の就業者数で推移し、雇用数では最大規模の産業であったものの、1990年～2000年の間に就業者数が減少に転じ、サービス業と卸売・小売業・飲食店を下回る就業者数となっている。

以上の就業者数の推移から、最近のわが国では、産業の主役が製造業からサービス業や卸売・小売業・飲食店等の第3次産業にシフトしており、経済のサービス化・ソフト化が急速に進展してきた

[†] 〒700-8530 岡山市津島中3-1-1
岡山大学環境理工学部環境デザイン工学科
Tel. 086-251-8849, Fax. 086-251-8866
E-mail: abe 1 @cc.okayama-u.ac.jp (1=one)

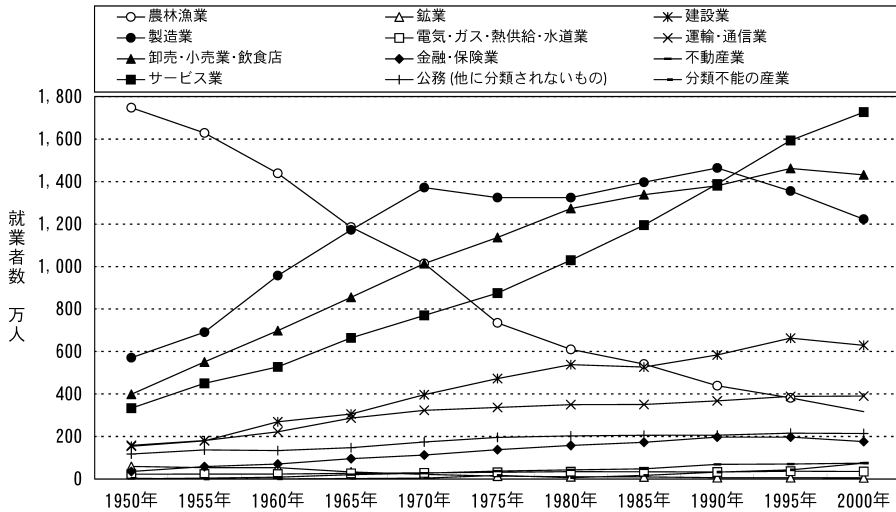


図1 国勢調査による産業別全国就業者数の推移

ことが明瞭である。

中国地方は、高度経済成長期における瀬戸内海沿岸での臨海工業地帯建設を通じて、わが国における重化学工業基地として重要な役割を果たしてきた。しかし、1970年代のオイルショック後は、基礎素材型製造業の長期低迷、円高による製造業の空洞化、経済のサービス化・ソフト化の立ち遅れなどから、地域経済が長期の低迷を続けている。

そして、このような現状に対し、既往の研究や調査では、中国地方の問題点として、製造業に偏った産業構造と高次サービス業の集積不足を指摘し、地域再生の方向性として、産業支援サービス業や都市型サービス業の振興を提言している。

例えば、樺本^{1) 2)}は、就業者数の成長要因を全国寄与度、構造差寄与度、成長差寄与度の3要因に分解して検討する方法を提案するとともに、1975年～95年の国勢調査産業別就業者数を用いて、全国12地域の成長特性を分析した。

そして、中国地方の低成長の原因として、高成長産業の構成比（すなわち集積）が相対的に低かったこと、さらに地域内産業の成長力についても、農林水産業以外の全ての産業について全国水準よりも低かったことを指摘し、サービス業を中心とした産業振興の必要性を論じている。

また、(社)中国地方総合研究センターは、中国地域経済白書・2002年度版³⁾において、中国地域における新たなサービス業振興の可能性を分析し

た。

その中では、サービス業を「知的産業支援サービス」、「その他の産業支援サービス」の産業支援サービス業2業種と「生活支援サービス業」の合計3業種に類型し、先の樺本の研究で提案された成長要因の分解手法を用いて、中国地方におけるサービス業の問題点を集積規模（構成比）から見た産業構造と成長性の両面から分析している。

その結果、知的産業支援サービスでは、地域内での集積不足が地域経済に対する貢献度が低い理由となっていること、その他の産業支援サービス業と生活支援サービス業は、地域内での成長性の低さがサービス業全体の伸びを阻害している要因であることなどを指摘している。

また、中国地域における産業支援サービス業振興の方向性として、製造業の集積を活かしながら「物財に知識を載せた知識製造業」に展開していくことを提案している。

2. 研究の構成と分析方法

(1) 本研究の特徴

地域の産業構造や成長格差に関する従来の研究では、地域経済学において地域成長の要因とされる「比較優位」、「規模の経済」、「集積の経済」などに着目し、産業業種別の生産額や雇用数をデータとして、産業の特化動向、成長特性、生産性等

の分析を行ったものが多く見られる^{4) 5) 6)}。

しかし、このような分析では、成長の原因となる地域経済の循環構造、地域内外の需要構造、或いは産業相互間の取引関係に踏み込んだ検討を行うことができない。

一方、わが国では、経済産業省を中心として、全国を9地域に区分した詳細な地域産業連関表⁷⁾が5年毎に作成されており、このデータを利用すれば、地域内の産業間における財・サービスの取引だけでなく、消費、投資、移出・移入、輸出・輸入などの需要構造もふまえた成長特性の分析が可能となる。このような、産業連関表に基づくわが国の地域経済構造分析については、いくつかの先行研究⁸⁾⁹⁾があるものの、長期間データによる分析事例は少ない。

本研究では、1975年～95年の全国9地域別産業連関表を用いて、最近の成長産業であるサービス業を細分化した産業52部門で構成される地域産業連関表を作成するとともに、国勢調査と事業所・企業統計調査から収集した雇用数データを併用して、中国地方の経済成長特性を生産額と雇用数の両面から検討する。

本研究の特徴は、以下のようにまとめられる。

- ①地域経済の成長特性を、地域内における財・サービス取引や地域間取引などをより総合的に把握できる地域産業連関表を用いて分析を行う。
- ②経済のサービス化が地域経済に及ぼす影響を把握するために、産業部門が最も詳細に記載されている地域産業連関表の基本表を使用し、サービス業を14部門に細分化した地域産業連関モデルを構築する。
- ③地域産業連関表と産業中分類ベースの雇用データを併用することにより、地域経済の成長特性

を、生産額や需要額の成長と雇用創出の両面から把握する。

- ④1で述べた標本による要因分解法を適用し、生産額、需要額、雇用数の成長格差を、集積規模(構成比)と成長性の両面から分析する。

(2) 使用データ

本研究で使用する産業連関表は、経済産業省が5年毎に公表している全国9地域別の産業連関表であり、1975年～95年の20年間、5時点のデータを(財)経済産業調査会を通じて入手した。

なお、経済産業省が作成している全国9地域を対象とした産業連関表には、9地域別の地域内表と9地域間表の2種類がある。前者は、最も詳細な基本表の場合、産業が500部門以上に細分化されており、産業に関して極めて詳細な分析が可能となる。しかし、産業部門と地域をクロスした移出入の詳細は記載されていない。一方、9地域間表は非競争移入型の産業連関表であり、産業部門別・地域別の移出入を知ることができるが、産業分類は45部門程度と粗く、サービス業を細分化した分析は困難である。以上の理由により、本研究では、全国9地域別の地域内産業連関表を用いて分析を行うこととした。

また、本研究の分析最終年次は1995年とやや古いのが、これは、本稿の作成時点で2000年の地域内産業連関表(基本表)が公表されていなかったことによる。2000年地域内表は、2004年末頃から各地方の経済産業局ホームページで公表されているが、今後、基本表レベルの詳細な地域内産業連関表が公表されれば、分析期間を拡大していきたい。

表1に、地域産業連関用における9地域と47都道府県との対応関係を示す。また、表2は、本研

表1 地域産業連関表における9地域の設定

9地域	47都道府県
北海道	北海道
東北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島
関東	茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 新潟, 山梨, 長野, 静岡
中部	愛知, 岐阜, 三重, 富山, 石川
近畿	福井, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
中国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口
四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知
九州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島
沖縄	沖縄

表2 分析で使用する産業分類の対応表

産業大分類(平成8年)	産業中分類98業種(平成8年)	地域産業連関表52部門	考察用19部門分類	
A 農業	01 農業	01 農林漁業	01 農林漁業	
B 林業	02 林業			
C 漁業	03 漁業			
D 鉱業	04 水産養殖業			
	05 金属鉱業	02 鉱業	02 鉱業	
	06 石炭・亜炭鉱業			
	07 原油・天然ガス鉱業			
E 建設業	08 非金属鉱業			
	09 総合工事業	03 建設業	03 建設業	
	10 臈別工事業(設備工事業を除く)			
F 製造業	11 設備工事業			
	12 食料品製造業	04 食料品、たばこ	04 地方資源型製造業	
	13 飲料・たばこ・飼料製造業			
	14 繊維工業	05 繊維工業		
	15 繊維製品製造業(家具を除く)	07 製材・木製品		
	16 木材・木製品製造業(家具を除く)	08 家具・装飾品	05 雑貨型製造業	
	17 家具・装飾品製造業	09 パルプ・紙・紙加工品		
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	15 窯業・土石製品		
	19 窯業・土石製品製造業	06 衣服・その他の繊維製品		
	20 衣服・その他の繊維製品製造業	10 出版・印刷		
	21 出版・印刷・同関連産業	13 ゴム製品		
	22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	14 皮革・同製品		
	23 武器製造業	23 その他の製造工業製品		
	24 化学工業	11 化学製品	06 基礎素材型製造業	
	25 石油製品・石炭製品製造業	12 石油・石炭製品		
	26 鉄鋼業	16 鉄鋼製品		
	27 非鉄金属製造業	17 非鉄金属製品		
	28 金属製品製造業	18 金属製品	07 一般加工組立型製造業	
	29 一般機械器具製造業	19 一般機械		
	30 電気機械器具製造業	20 輸送用機械	08 高度加工組立型製造業	
	31 輸送用機械器具製造業	21 電気機械		
	32 精密機械器具製造業	22 精密機械		
	G 電気・ガス・水道・熱供給業	33 武器製造業	24 電気・ガス・熱供給・水道	09 電気・ガス・熱供給・水道
		34 その他の製造業		
		35 電気業		
		36 ガス業		
		37 熱供給業		
		38 水道業		
	H 運輸・通信業	39 鉄道業	25 鉄道業	10 運輸・通信業
		40 道路旅客運送業	26 道路旅客輸送業	
		41 道路貨物運送業	27 道路貨物輸送業	
		42 水運業	28 水運業	
		43 航空運輸業	29 航空輸送業	
		44 倉庫業	30 倉庫業	
45 運輸に附帯するサービス業		31 運輸付帯サービス		
46 郵便業		32 通信業		
47 電気通信業				
I 卸売・小売業・飲食店		48 各種商品卸売業	33 卸売業	11 卸売業
	49 繊維・衣服等卸売業			
	50 飲食料品卸売業			
	51 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業			
	52 機械器具卸売業			
	53 その他の卸売業			
	54 各種商品小売業	34 小売業	12 小売業	
	55 織物・衣服・身の回り品小売業			
	56 飲食料品小売業			
	57 自動車・自転車小売業			
	58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業			
	59 その他の小売業			
	60 一般飲食店	35 飲食店	13 飲食店	
61 その他の飲食店				
J 金融・保険業	62 銀行・信託業	36 金融・保険	14 金融・保険業	
	63 中小企業等金融業			
	64 農林水産金融業			
	65 政府関係金融機関(別掲を除く)			
	66 貸金業・投資業等非預金信用機関			
	67 補助的金融業・金融附帯業			
	68 証券業・商品先物取引業			
	69 保険業(保険媒介代理業等を含む)			
	K 不動産業	70 不動産取引業	37 不動産	15 不動産業
		71 不動産賃貸業・管理業		
L サービス業	72 洗濯・理容・浴場業	38 個人サービス業	16 生活支援サービス業	
	73 その他の生活関連サービス業			
	74 旅館・その他の宿泊所	39 旅館・その他の宿泊所		
	75 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	40 娯楽業		
	76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	48 社会保険・社会福祉		
	77 社会保険・社会福祉	51 宗教・政治・文化団体		
	78 宗教			
	79 政治・経済・文化団体			
	80 映画・ビデオ制作業	44 情報サービス・調査・広告	17 知的産業支援サービス業	
	81 放送業			
	82 情報サービス・調査業			
	83 広告業			
	84 専門サービス業	45 その他の事業所サービス		
	85 協同組合(他に分類されないもの)			
	86 その他の事業サービス業			
	87 医療業	46 医療業		
	88 教育	49 教育		
	89 学術研究機関	50 学術研究機関		
	90 学術研究機関	41 自動車整備・駐車業	18 その他の産業支援サービス業	
	91 自動車整備業			
92 機械・家具等修理業(別掲を除く)	42 機械・家具等修理業			
93 廃棄物処理業	47 保健・廃棄物処理			
94 保健衛生				
95 物品賃貸業	43 物品賃貸業			
96 国家公務	52 公務・その他	19 公務・その他		
97 地方公務				
M 公務(他に分類されないもの)	98 地方公務			

究で使用する産業部門の設定と日本標準産業分類との関係である。

地域産業連関表については、産業部門分類が最も詳細な基本表（例えば、1975年では567部門×419部門）をベースとして、表2に示す52部門で構成されるデータを作成した。この産業分類では、経済のサービス化が地域経済に及ぼす影響を分析するために、サービス業を日本標準産業分類の中分類ベースで14部門に細分化している点に特徴がある。

ただし、分析結果を考察する際には、結果が膨大となるため、既往の調査・研究¹⁰⁾¹¹⁾を参考にして、製造業を「地方資源型製造業」、「雑貨型製造業」、「基礎素材型製造業」、「一般加工組立型製造業」、「高度加工組立型製造業」の5部門、サービス業を「生活支援サービス業」、「知的産業支援サービス業」、「その他の産業支援サービス業」の3部門に再集計した産業19部門を使用することとする。

なお、地域産業連関表は各時点の名目値で表記されており、時系列の分析を行う際には、分析時点間での貨幣価値の統一が必要となる。本研究では、1975-80-85年、及び1985-90-95年の接続産業連関表（全国表）を利用して、各時点の名目値を1995年の実質値に統一した。

雇用数データとしては、国勢調査による就業者数と事業所・企業統計調査による従業者数が利用可能である。このうち、国勢調査の産業中分類別就業者数は、常住地ベースのサンプル抽出に基づいて集計した結果であることから、本研究では従業地ベースの全数集計である事業所・企業統計調査データを使用することとした。ただし、事業所・企業統計調査では個人経営の農林漁家を調査対象としておらず、これらの業種の雇用総数を反映していないため、農業、林業、漁業については国勢調査の産業大分類別就業者数を使用している。

また、本研究の分析期間に該当する事業所・企業統計調査の調査年次は1975年、78年、81年、86年、91年、96年であり、地域産業連関表の調査年次とは異なるため、隣接する年次間での内挿法によって1975年、80年、85年、90年、95年のデータを作成した。

さらに、上記の方法で求めた雇用者数を国勢調査就業者数と比較したところ、全国総数では、最

大でも2%程度の乖離であったため、国勢調査就業者数との間で雇用数の調整を行わずに使用した。

なお、産業連関表の作成ではアクティブデータベースの部門分類が行われており、同一の事業所内でも、2つ以上の活動が行われる場合は、それぞれが異なった部門に分類される。一方、事業所・企業統計調査は、主たる活動によって産業分類を決定する事業所ベースの原則を採用しているため、2つのデータでは産業分類に不整合が生じる可能性がある¹²⁾。しかし、地域レベルでは、整合性を検証するデータの制約もあるため、この問題については、今後の検討課題としておく。

(3) 地域産業連関モデル

本研究では、競争移輸入型の地域産業連関モデルを使用する。まず、 X を地域内生産額列ベクトル、 \hat{M} を輸入係数 m_j を要素とする対角行列、 \hat{N} を移入係数 n_j を要素とする対角行列、 F_d を地域内最終需要列ベクトル（消費及び投資関連の項目）、 E を輸出列ベクトル、 E_c を移出列ベクトルとすれば、地域産業連関表の行バランス式を式(1)のように表すことができる。

$$X = AX + F_d + E + E_c - \hat{M}(AX + F_d) - \hat{N}(AX + F_d) \quad (1)$$

これについて解くと、式(2)の競争移輸入型地域産業連関モデルが得られる。

$$X = [I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1} [(I - \hat{M} - \hat{N})F_d + E + E_c] \quad (2)$$

式(2)の $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ はレオンチェフ逆行列であり、最終需要ベクトルを乗ずることによって、生産誘発額を求めることができる。

また、最終需要の合計額に対する生産誘発額の比率を「生産誘発係数」と呼び、与えた最終需要額が地域経済全体で何倍の生産額を誘発したかを表す。さらに、以上の生産誘発効果は、消費、投資、移出、輸出で構成される最終需要項目別、或いは産業部門別に計算することも可能である。

次に、式(2)のモデルを雇用誘発分析に応用するために、式(3)で定義する「雇用係数」を地域別に求める。

$$l_{ir} = L_{ir} / X_{ir} \quad (3)$$

ただし、 l_{ir} は地域 r の部門 i に対する雇用係数、 L_{ir} は地域 r の部門 i に対応する地域内雇用数、 X_{ir} は地域 r の部門 i の地域内生産額である。雇用数は、先に述べた国勢調査と事業所・企業統計調査に基づくデータを用いる。

地域内の最終需要から直接・間接に誘発される雇用数ベクトル Y は、式 (4) の地域産業連関モデルを用いて推定することができる。

$$Y = \hat{e} [I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1} [(I - \hat{M} - \hat{N})F_0 + E + Ec] \quad (4)$$

ただし、 \hat{e} は l_{ir} を対角要素とする行列であり、「雇用係数行列」と呼ぶ。

式 (4) の雇用分析用モデルについても、生産誘発効果と同様に、地域内最終需要（消費及び投資）、輸出、移出などの最終需要項目別、或いは部門別の雇用誘発量を求めることができる。また、雇用誘発量を最終需要の合計額で除した値を「雇用誘発係数」と呼ぶ。

(4) 成長指標の定義

本研究では、複数の産業部門を考慮して地域経済の成長特性を考察するが、その際には、個々の部門の増加率を使用する成長指標とするよりも、増加率を対象地域における当該部門の構成比で補正した「増加率寄与度」を用いる方が便利である。

ここで、増加率寄与度とは、地域全体の増加率を各産業部門に分解した指標である。いま、年次 t 、地域 r における産業部門 i の生産額を X_{ir}^t 、地域内総生産額を X_r^t 、地域内総生産額増加率を $G_r^{t \rightarrow t+1}$ 、部門 i の生産額変動を ΔX_{ir} 、部門数を n とおけば、年次 $t \sim t+1$ の生産額増加率 $G_r^{t \rightarrow t+1}$ は、式 (5) に示すように、産業部門 i の増加率と部門 i の構成比の積の和として表すことができる。

式 (5) の $(\Delta X_{ir}/X_{ir}^t)(X_{ir}^t/X_r^t)$ を、地域 r における産業部門 i の「増加率寄与度」と呼ぶ。

$$\begin{aligned} G_r^{t \rightarrow t+1} &= \frac{(X_{1r}^{t+1} - X_{1r}^t) + \dots + (X_{nr}^{t+1} - X_{nr}^t)}{X_{1r}^t + \dots + X_{nr}^t} \\ &= \frac{\Delta X_{1r} + \dots + \Delta X_{nr}}{X_r^t} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &= \frac{\frac{\Delta X_{1r}}{X_{1r}^t} X_{1r}^t + \dots + \frac{\Delta X_{nr}}{X_{nr}^t} X_{nr}^t}{X_r^t} \\ &= \frac{\Delta X_{1r}}{X_{1r}^t} \frac{X_{1r}^t}{X_r^t} + \dots + \frac{\Delta X_{nr}}{X_{nr}^t} \frac{X_{nr}^t}{X_r^t} \end{aligned} \quad (5)$$

さらに、1 で述べた標本の研究に従って、全国の産業部門 i について年次 $t \sim t+1$ の増加率寄与度を D_i 、増加率を G_i 、構成比を K_i 、地域 r の産業部門 i について年次 $t \sim t+1$ の増加率寄与度を d_{ir} 、増加率を g_{ir} 、構成比を k_{ir} とおき、産業部門 i の成長に関する地域 r の優位性を δ_{ir} （「地域寄与度」と呼ぶ）とすれば、地域寄与度は、地域 r における産業部門 i の増加率寄与度 d_{ir} と全国寄与度 D_i の差と定義でき、式 (6) に示す2つの成分の和として表すことができる。

$$\begin{aligned} \delta_{ir} &= d_{ir} - D_i = g_{ir}k_{ir} - G_iK_i \\ &= G_i(k_{ir} - K_i) + (g_{ir} - G_i)k_{ir} \end{aligned} \quad (6)$$

これより、は以下のように再定義される。

$$\begin{aligned} d_{ir} &= g_{ir}k_{ir} = D_i + \delta_i \\ &= G_iK_i + G_i(k_{ir} - K_i) + (g_{ir} - G_i)k_{ir} \end{aligned} \quad (7)$$

式 (7) の第1項 G_iK_i は、全国の産業部門 i に関する増加寄与率であり、「全国寄与度」と呼ぶ。

次の第2項 $G_i(k_{ir} - K_i)$ は、産業部門 i の全国増加率に地域 r と全国の構成比の差を乗じたものであり、地域 r における産業部門 i の構成比（すなわち集積）に起因する増加率寄与度の変動分を表す。これを「構造差寄与度」と呼ぶ。

第3項 $(g_{ir} - G_i)k_{ir}$ は、産業部門 i の地域 r における増加率と全国増加率の差に構成比を乗じており、地域 r における産業部門 i の成長に起因する増加率寄与度の変動分を表している。これを「成長差寄与度」と呼ぶ。

これらの指標を用いると、生産額、雇用数、或いは地域産業連関モデルによる生産誘発額や雇用誘発量の成長動向を全国的な成長の影響（すなわち「全国寄与度」と地域固有の影響（すなわち「構造差寄与度」と「成長差寄与度」）に要因分解して考察することができる。

3. 分析結果と考察

(1) 生産額と雇用数の成長動向

a) 地域別の生産額と雇用数

図2は、地域産業関連表データを用いて、日本全体と9地域別の生産額（1995年実質値）の推移を示したグラフである。また、表3には、9地域の生産額シェアの推移を示す。

日本全体の生産活動は、1975年の489.8兆円から1995年の928.3兆円に約1.9倍の拡大を示しており、特に1985年～90年のバブル経済期の生産額増加が顕著である。地域別に見ると、関東地方の増加が大きい。

表3の生産額シェアは、関東地方が1975年の38.2%から1995年の42.2%に4ポイントの増加を示しており、生産活動の関東集中が顕著である。中国地方の生産額シェアは、1975年の7.4%から1995年の6.2%に1.19ポイントの低下を示しており、9地域の中では最も大きいシェア低下となっている。

図3と表4は、全国と9地域別の雇用数とシェアの推移である。生産額に比べると、雇用数の関東地方集中はやや緩やかであるが、それでも1975年～95年の20年間に2.88ポイントの増加を示している。中国地方は1975年の6.98%から1995年の6.16%に0.82ポイントの減少を示しており、東北と九州に次ぐシェア低下となっている。

b) 中国地方と関東地方の成長格差

以上で見たように、わが国では経済のサービス化が進む中で、関東地方の成長と地方圏の経済低迷という二極化の傾向が顕著になりつつある。

本研究では、中国地方の経済成長動向と地域経済の課題を分析するが、以下では、成長地域である関東地方との比較を通じて中国地方経済の特徴を明らかにしていく。

図4と図5は、表2で述べた産業19部門別に、式(5)に基づいて1975年～95年の生産額増加率に対する寄与度と雇用数成長率に対する寄与度を求め、散布図に表示した結果である。

図中では、第1象限の右上方に位置する部門ほ

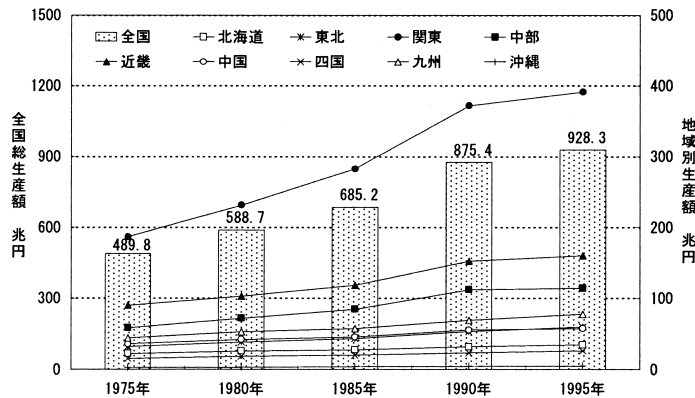


図2 全国及び9地域別の総生産額の推移（1995年実質値）

表3 地域産業関連表による総生産額の地域シェアの推移

地域	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	75-95年増減
北海道	4.73%	4.74%	4.54%	4.45%	4.44%	▲ 0.29
東北	8.77%	8.50%	8.29%	7.97%	7.76%	▲ 1.01
関東	36.85%	37.58%	38.58%	39.51%	39.73%	▲ 2.88
中部	10.68%	10.66%	10.73%	10.89%	10.97%	▲ 0.29
近畿	16.83%	16.84%	16.87%	16.94%	17.00%	▲ 0.17
中国	6.98%	6.70%	6.46%	6.21%	6.16%	▲ 0.82
四国	3.72%	3.60%	3.46%	3.30%	3.26%	▲ 0.45
九州	10.80%	10.66%	10.30%	9.91%	9.86%	▲ 0.94
沖縄	0.65%	0.70%	0.78%	0.81%	0.82%	▲ 0.17
全国	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	▲ 0.00

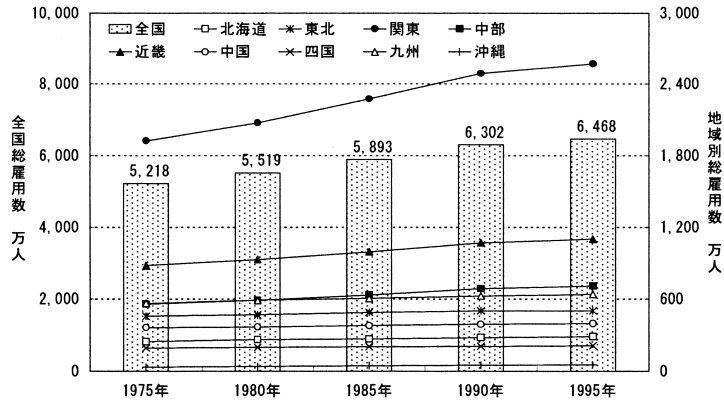


図3 全国及び9地域別の総雇用数の推移

表4 総雇用数の地域シェアの推移

地域	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	75-95年増減
北海道	4.73%	4.74%	4.54%	4.45%	4.44%	▲ 0.29
東北	8.77%	8.50%	8.29%	7.97%	7.76%	▲ 1.01
関東	36.85%	37.58%	38.58%	39.51%	39.73%	2.88
中部	10.68%	10.66%	10.73%	10.89%	10.97%	0.29
近畿	16.83%	16.84%	16.87%	16.94%	17.00%	0.17
中国	6.98%	6.70%	6.46%	6.21%	6.16%	▲ 0.82
四国	3.72%	3.60%	3.46%	3.30%	3.26%	▲ 0.45
九州	10.80%	10.66%	10.30%	9.91%	9.86%	▲ 0.94
沖縄	0.65%	0.70%	0.78%	0.81%	0.82%	0.17
全国	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.00

ど、地域経済の成長に対する寄与度が大きい。

図4と図5を比較すると、中国地方と関東地方の2地域ともに、知的産業支援サービス業が生産額と雇用数の両面で地域経済の成長に大きく貢献している。

また、図5の関東地方では、高度加工組立型製造業、一般加工組立型製造業、卸売業、不動産業等の幅広い業種が生産額の成長に貢献しており、多様な成長産業を有することが特徴である。

一方、図4の中国地方では、一般加工組立型製造業が知的産業支援サービス業と同程度に生産額の増加に貢献しているが、関東地方に比べて第3次産業の増加率寄与度が低く、成長産業の多様性に劣る傾向が見られる。

表5は、1975年と95年の2時点間について、中国地方と関東地方の産業19部門別生産額データを用いて、各部門の増加率寄与度を、式(7)で述べた全国寄与度、構造差寄与度、成長差寄与度の3成分値に分解した結果である。また、2つの地域の構造差寄与度と成長差寄与度を図6と図7のグ

ラフに示した。

これらの図を比較すると、中国地方では、基礎素材型製造業の構造差寄与度と高度加工組立型製造業の成長差寄与度が正の値となっているが、第3次産業のほとんどは構造差寄与度、成長差寄与度ともに負の値となっている。関東地方では、製造業の高度加工組立型において構造差寄与度が大きな正の値になっているのに加えて、卸売業、金融・保険業、知的産業支援サービス業などの第3次産業において構造差寄与度と成長差寄与度の両指標が正の値であり、第3次産業の成長性に関して、中国地方との間で大きな格差が見られる。

また、表5の最下欄に示した全部門合計について見ると、中国地方は構造差寄与度-10.7%、成長差寄与度-19.7%に対して、関東地方はそれぞれ8.8%、11.1%となっており、集積構造と成長性の両面で、両地域の生産額には大きな成長格差が存在している。

表6と図8～図9は、産業19部門別の雇用数を用いて同様の計算を行った結果である。中国地方

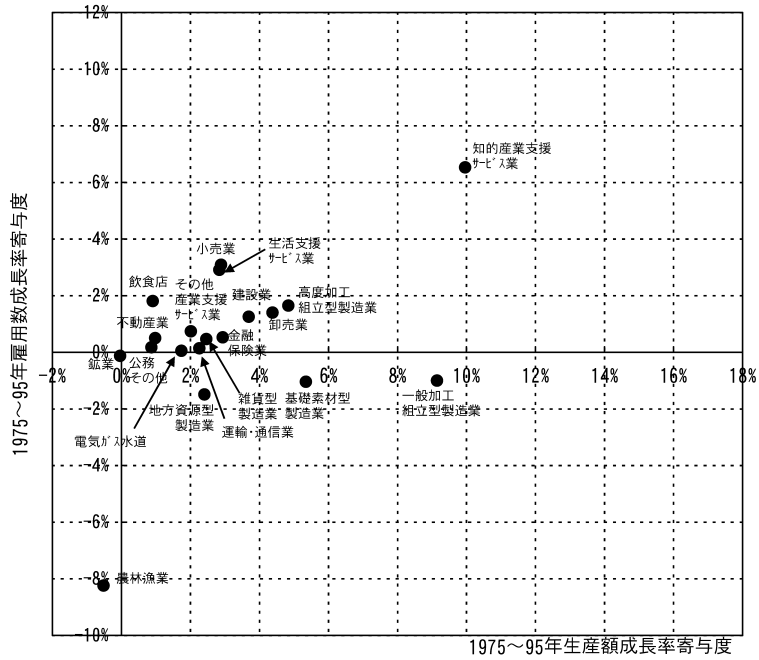


図4 生産額及び雇用数成長率に対する産業部門の寄与度（中国地方）

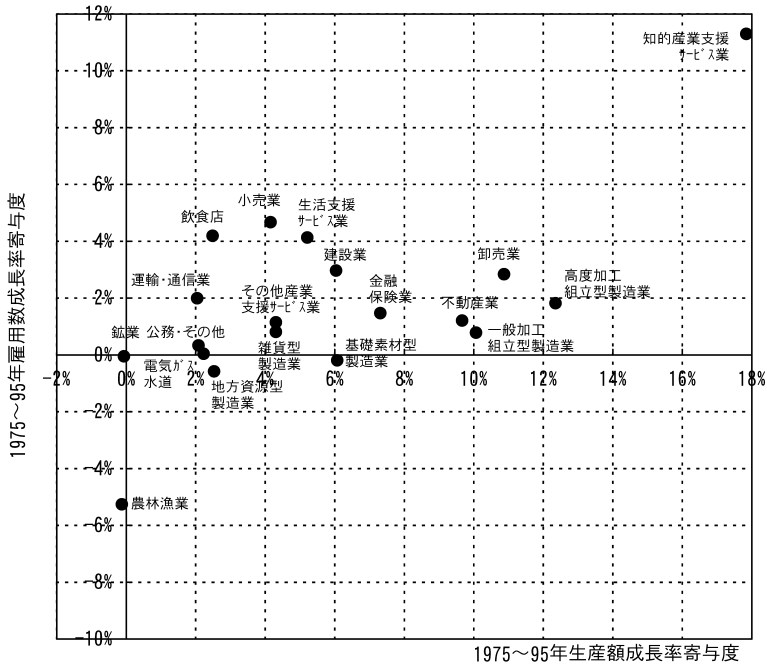


図5 生産額及び雇用数成長率に対する産業部門の寄与度（関東地方）

表5 中国地方及び関東地方の生産額増加率に対する寄与度の要因分解：1975年～95年

部門	中国地方				関東地方			
	増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度	増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度
農林漁業	-0.5%	0.0%	0.0%	-0.5%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%
鉱業	0.0%	-0.1%	0.0%	0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%
建設業	3.7%	6.0%	-0.6%	-1.7%	6.0%	6.0%	0.0%	0.0%
地方資源型製造業	2.4%	2.6%	-0.2%	0.0%	2.5%	2.6%	-0.5%	0.4%
雑貨型製造業	2.5%	4.2%	-0.3%	-1.3%	4.3%	4.2%	0.8%	-0.7%
基礎素材型製造業	5.3%	4.6%	5.8%	-5.0%	6.1%	4.6%	-0.6%	2.0%
一般加工組立型製造業	9.1%	10.0%	0.8%	-1.6%	10.1%	10.0%	1.1%	-1.0%
高度加工組立型製造業	4.8%	9.2%	-6.8%	2.4%	12.4%	9.2%	5.5%	-2.4%
電気・ガス・熱供給・水道	1.7%	2.5%	0.1%	-0.9%	2.2%	2.5%	-0.3%	0.0%
運輸・通信業	2.3%	2.0%	-0.2%	0.5%	2.0%	2.0%	0.1%	-0.1%
卸売業	4.4%	8.3%	-3.6%	-0.3%	10.9%	8.3%	1.4%	1.2%
小売業	2.9%	3.8%	-0.4%	-0.5%	4.2%	3.8%	0.0%	0.4%
飲食店	0.9%	1.9%	-0.5%	-0.5%	2.5%	1.9%	0.1%	0.5%
金融・保険業	2.9%	4.9%	-1.6%	-0.4%	7.3%	4.9%	1.0%	1.4%
不動産業	1.0%	5.8%	-0.5%	-4.3%	9.7%	5.8%	-0.3%	4.2%
生活支援サービス業	2.8%	4.3%	-0.6%	-0.9%	5.2%	4.3%	0.0%	0.8%
知的産業支援サービス業	10.0%	14.3%	-1.8%	-2.6%	17.8%	14.3%	0.3%	3.2%
その他の産業支援サービス業	2.0%	3.2%	-0.2%	-1.0%	4.3%	3.2%	0.0%	1.0%
公務・その他	0.9%	1.9%	0.0%	-1.0%	2.1%	1.9%	-0.1%	0.3%
全部門合計	59.1%	89.5%	-10.7%	-19.7%	109.4%	89.5%	8.8%	11.1%

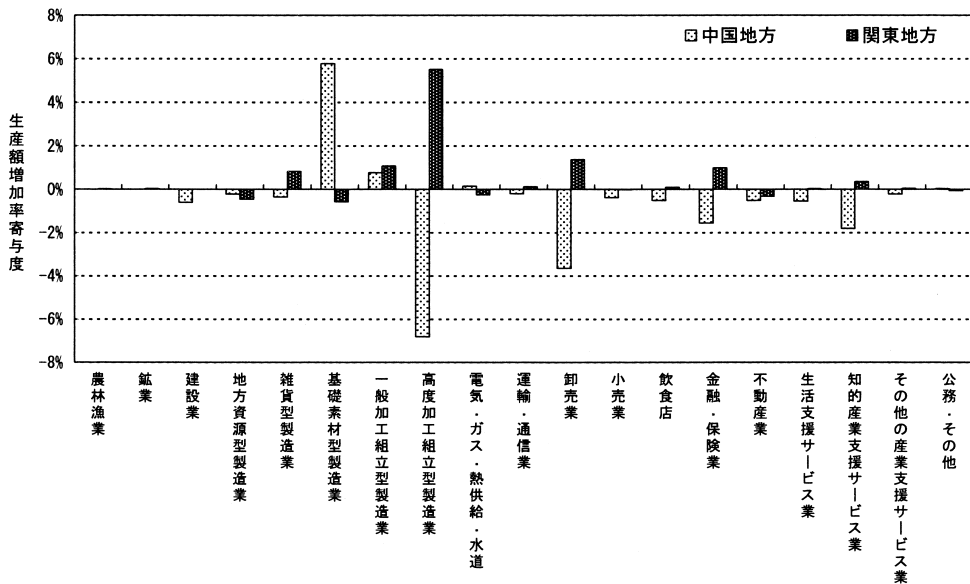


図6 中国地方と関東地方の生産額増加率に対する構造差寄与度：1975年～95年

は、生産額において構造差寄与度が正の値となっていた基礎素材型製造業についても、寄与度がマイナスとなっており、雇用面での成長性は低い。

関東地方は、第3次産業の各部門において2つの寄与度が正の値になっており、製造業と第3次産業の幅広い部門について成長性が高く、特に第3次産業の知的産業支援サービスを中心に、中国

地方との間で成長格差が見られる。

さらに、表6の全部門合計より、中国地方は構造差寄与度-5.1%、成長差寄与度-5.1%に対して、関東地方は4.2%及び5.4%であり、生産額と同様に、両地域間には雇用成長面でも大きな格差がある。

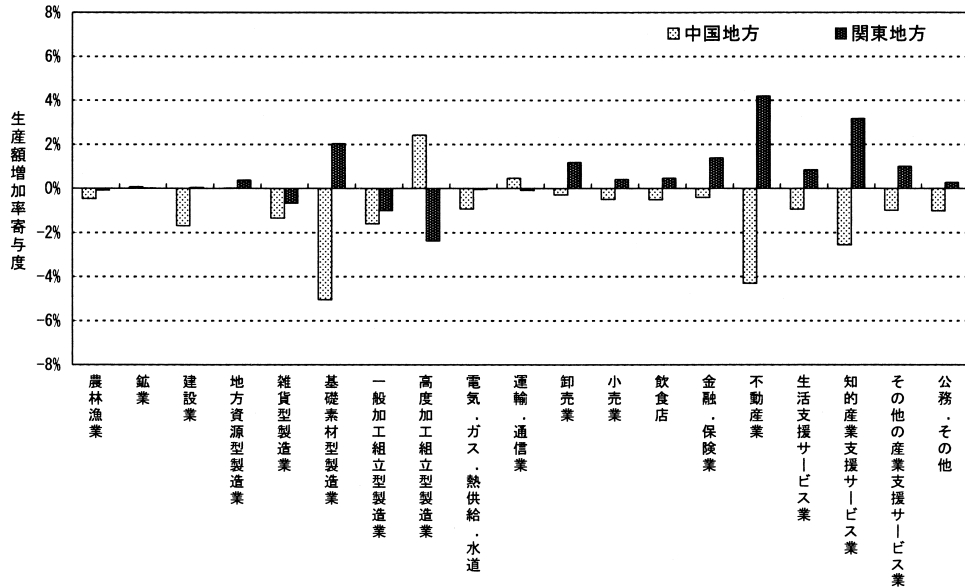


図7 中国地方と関東地方の生産額増加率に対する成長差寄与度：1975年～95年

表6 中国地方及び関東地方の雇用数増加率に対する寄与度の要因分解：1975年～95年

部門	中国地方				関東地方			
	増加率寄与度	全国寄与度	構造差寄与度	成長差寄与度	増加率寄与度	全国寄与度	構造差寄与度	成長差寄与度
農林漁業	-8.2%	-6.8%	-1.6%	0.1%	-5.3%	-6.8%	1.6%	0.0%
鉱業	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%
建設業	1.3%	2.4%	0.3%	-1.4%	3.0%	2.4%	-0.1%	0.7%
地方資源型製造業	-1.5%	-1.2%	0.0%	-0.3%	-0.6%	-1.2%	0.3%	0.4%
雑貨型製造業	0.5%	1.0%	0.0%	-0.6%	0.8%	1.0%	0.2%	-0.4%
基礎素材型製造業	-1.0%	-0.5%	-0.2%	-0.4%	-0.2%	-0.5%	0.0%	0.3%
一般加工組立型製造業	-1.0%	0.6%	0.1%	-1.7%	0.8%	0.6%	0.1%	0.1%
高度加工組立型製造業	1.7%	1.8%	-1.2%	1.0%	1.8%	1.8%	1.2%	-1.2%
電気・ガス・熱供給・水道	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	0.1%	1.2%	0.0%	-1.1%	2.0%	1.2%	0.0%	0.8%
卸売業	1.4%	2.4%	-0.4%	-0.5%	2.8%	2.4%	0.1%	0.3%
小売業	3.1%	4.1%	-0.1%	-1.0%	4.7%	4.1%	-0.1%	0.6%
飲食店	1.8%	3.3%	-0.7%	-0.7%	4.2%	3.3%	0.3%	0.6%
金融・保険業	0.5%	1.0%	-0.2%	-0.3%	1.5%	1.0%	0.2%	0.3%
不動産業	0.5%	0.9%	-0.4%	0.0%	1.2%	0.9%	0.2%	0.1%
生活支援サービス業	2.9%	3.7%	-0.2%	-0.5%	4.1%	3.7%	0.0%	0.5%
知的産業支援サービス業	6.5%	9.0%	-0.5%	-1.9%	11.3%	9.0%	0.3%	2.0%
その他の産業支援サービス業	0.7%	0.9%	-0.1%	-0.1%	1.1%	0.9%	0.0%	0.2%
公務・その他	0.2%	0.3%	0.0%	-0.1%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%
全部門合計	9.4%	24.0%	-5.1%	-9.4%	33.6%	24.0%	4.2%	5.4%

(2) 地域産業連関表による分析結果

a) 最終需要の推移

地域産業連関モデルの説明で述べたように、各地域における生産額と雇用の誘発量は、それぞれ「生産誘発係数」と「最終需要」の積、「雇用誘発係数」と「最終需要」の積として表されるため、

地域経済の成長動向は、「最終需要」、「生産誘発係数」、「雇用誘発係数」の3要因の比較を通じて検討することができる。ここでは、まず9地域別の産業連関表から得られる最終需要額の構成について、経年的変動を検討する。

図10は、1975年～95年の地域産業連関表より求

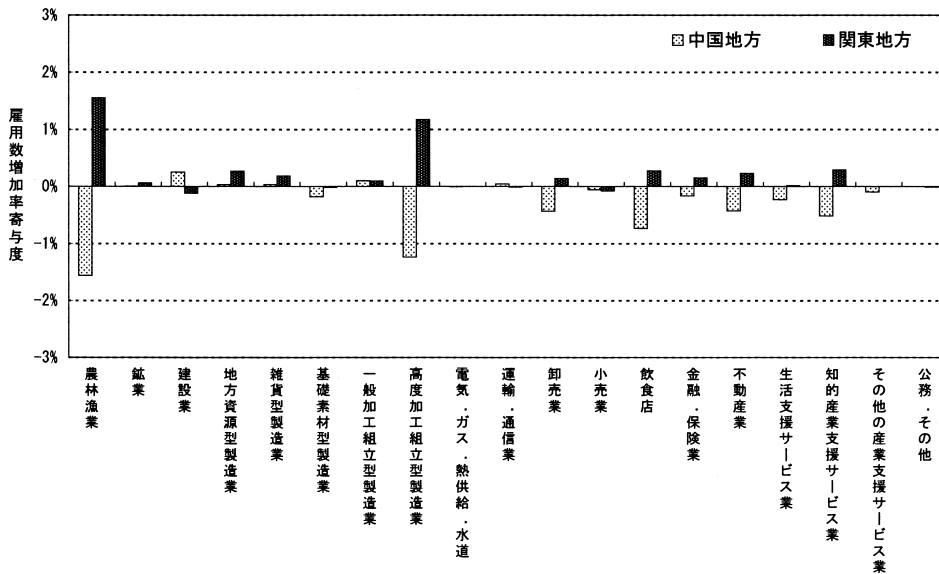


図8 中国地方と関東地方の雇用数増加率に対する構造差寄与度：1975年～95年

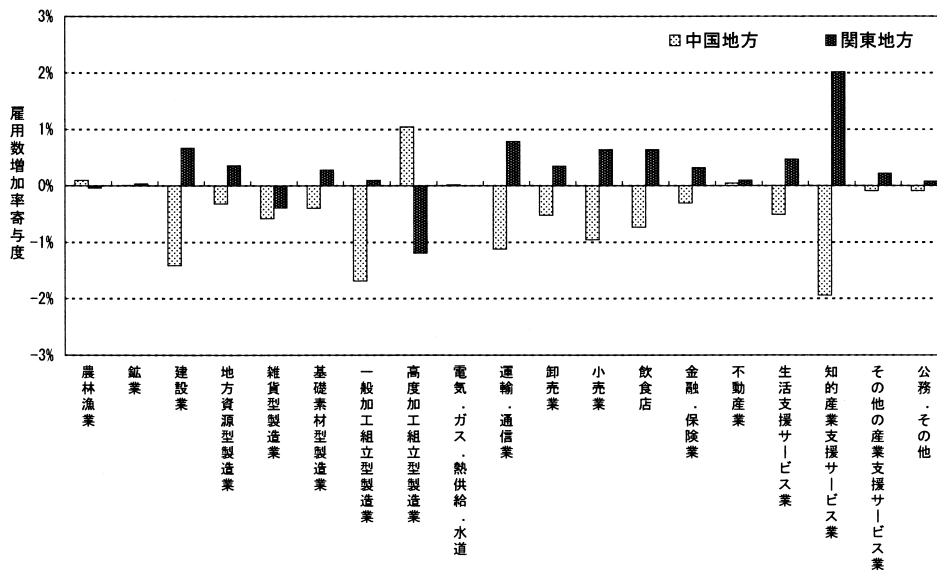


図9 中国地方と関東地方の雇用数増加率に対する成長差寄与度：1975年～95年

めた9地域別の最終需要総額の推移であり、表7は、最終需要額を地域内の消費と投資、国内他地域への移出、海外への輸出の4項目に再集計し、1975年と95年の2時点間について、最終需要額の増加率と各最終需要項目の増加率寄与度を求めた結果である。また、図11と図12には、消費、投資、移出、輸出の最終需要項目別に、全国9地域の構造差寄与度と成長差寄与度を計算した結果を示す。

図10より、国内9地域の中では、関東地方の最終需要総額の伸びが大きく、特にバブル経済期の1985年～90年に大きな増加が見られる。また、表7に示したように、1975年～95年の20年間における関東地方の最終需要増加率は133.3%に達しており、第2位の中部地方を14.5ポイント上回る。

近畿以西の西日本は、北海道を除く東日本の各地域に比べて最終需要総額の伸びが小さく、東日

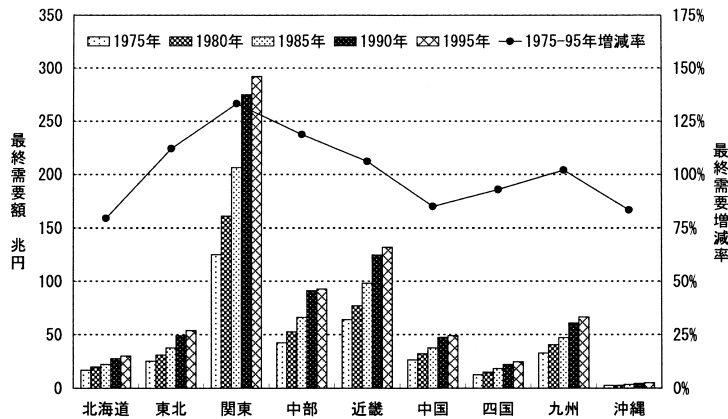


図10 地域別の最終需要額の推移と増減率（1995年実質値）

表7 9地域別・最終需要項目別の最終需要額増加率と増加率寄与度の要因分解

地域	最終需要 増加率	消費				投資				移出				輸出			
		増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度	増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度	増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度	増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度
北海道	79.5%	46.2%	52.7%	5.5%	-12.0%	14.1%	19.4%	2.8%	-8.1%	18.9%	35.0%	-5.1%	-11.0%	0.2%	6.9%	-5.5%	-1.2%
東北	112.3%	44.9%	52.7%	5.7%	-13.4%	17.9%	19.4%	2.0%	-3.5%	44.3%	35.0%	-3.8%	13.2%	5.0%	6.9%	-5.5%	3.7%
関東	133.3%	66.2%	52.7%	1.6%	11.9%	24.7%	19.4%	1.1%	4.1%	34.2%	35.0%	-7.1%	6.3%	8.4%	6.9%	1.6%	-0.1%
中部	118.8%	40.5%	52.7%	-6.9%	-5.2%	18.1%	19.4%	-2.2%	0.9%	46.1%	35.0%	13.9%	-2.7%	14.0%	6.9%	0.6%	6.5%
近畿	106.1%	49.9%	52.7%	-2.2%	-0.6%	19.2%	19.4%	-2.3%	2.1%	33.2%	35.0%	5.2%	-7.0%	3.8%	6.9%	1.5%	-4.5%
中国	85.0%	32.4%	52.7%	-6.5%	-13.9%	11.3%	19.4%	-1.5%	-6.6%	37.0%	35.0%	10.5%	-8.5%	4.3%	6.9%	1.4%	-4.0%
四国	93.0%	41.9%	52.7%	-3.4%	-7.4%	14.4%	19.4%	-1.6%	-3.4%	32.3%	35.0%	10.9%	-13.6%	4.5%	6.9%	-1.7%	-0.6%
九州	102.0%	52.4%	52.7%	5.9%	-6.3%	14.4%	19.4%	1.6%	-6.6%	29.6%	35.0%	-7.4%	2.0%	5.7%	6.9%	-3.0%	1.9%
沖縄	83.4%	53.6%	52.7%	6.4%	-5.5%	15.6%	19.4%	4.9%	-8.8%	8.8%	35.0%	-11.4%	-14.9%	5.4%	6.9%	-4.7%	3.3%

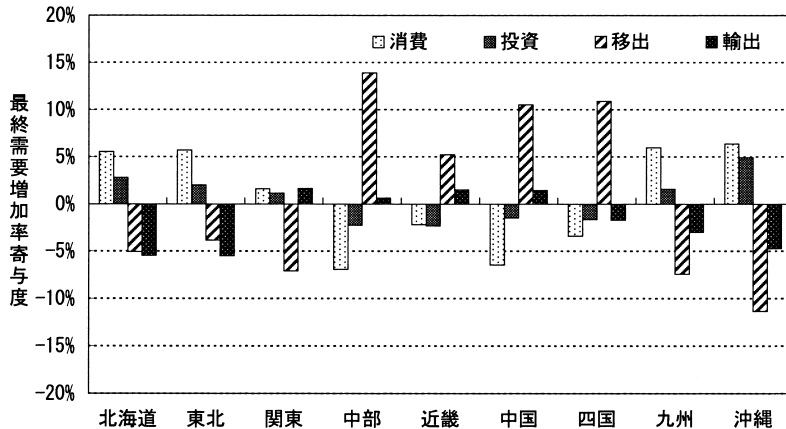


図11 最終需要増加率寄与度の要因分解
構造寄与度：1975年～95年

本と西日本の地域間で、最終需要の増加率に成長格差が見られる。

図11と図12を比較すると、関東地方は構造差寄与度と比べて成長差寄与度の成分値が大きく、他

地域に比べると、消費、投資、移出を中心に最終需要の成長性が高い。一方、中部、近畿、中国四国の4地域は、図11において移出の構造差寄与度が大きく、移出需要主導の地域経済構造が形成さ

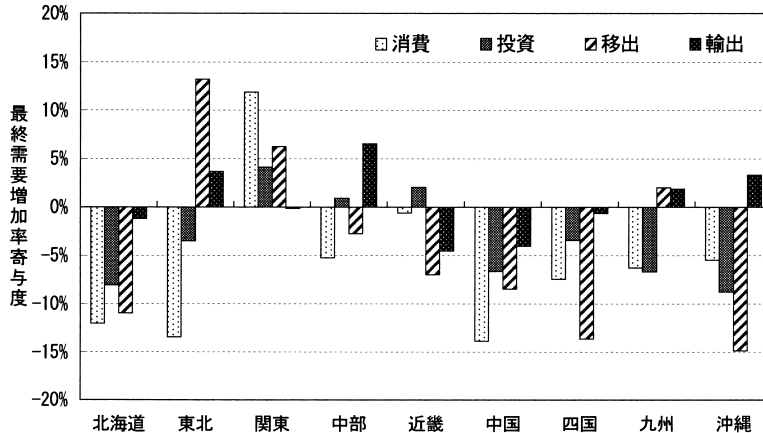


図12 最終需要増加率寄与度の要因分解
成長差寄与度：1975～95年

れている。

表8と図13～図14は、中国地方と関東地方について、産業19部門別に、最終需要増加率に対する寄与度を求めた結果である。図13の構造差寄与度は、中国地方の基礎素材型製造業において、比較的大きな正の値になっているが、第3次産業のほとんどの部門は2つの寄与度ともにマイナスの値となっており、特に第3次産業に対する需要の成長性が低い。逆に、関東地方では、不動産業の成長差寄与度が大きな正の値を示しているのに加え

て、知的産業支援サービス業やその他の産業支援サービス業において構造差寄与度と成長差寄与度の各成分値がプラスになっており、需要構造面でも成長性が高い。

表8の全部門合計値を見ると、中国地方の構造差寄与度-7.5%、成長差寄与度-21.4%に対して、関東地方の寄与度はそれぞれ7.6%、11.8%の正の値となっており、中国地方と関東地方の間では、地域内産業に対する需要増加に関しても大きな成長格差が存在している。

表8 中国地方と関東地方の最終需要額増加率に対する寄与度の要因分解：1975年～95年

部門	中国地方				関東地方			
	増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度	増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度
農林漁業	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	-0.1%	-0.1%
鉱業	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
建設業	3.9%	7.3%	-0.8%	-2.7%	7.9%	7.3%	0.4%	0.2%
地方資源型製造業	4.2%	4.8%	-0.1%	-0.5%	4.5%	4.8%	-0.9%	0.7%
雑貨型製造業	2.9%	4.9%	0.8%	-2.7%	4.6%	4.9%	0.1%	-0.3%
基礎素材型製造業	9.0%	5.2%	6.7%	-2.8%	5.8%	5.2%	-1.4%	2.1%
一般加工組立型製造業	9.4%	11.7%	3.1%	-5.4%	12.4%	11.7%	-0.3%	1.0%
高度加工組立型製造業	8.4%	14.0%	-7.0%	1.3%	18.0%	14.0%	5.2%	-1.2%
電気・ガス・熱供給・水道	1.2%	1.9%	-0.5%	-0.2%	1.8%	1.9%	-0.1%	0.0%
運輸・通信業	5.3%	4.8%	-0.9%	1.4%	4.6%	4.8%	0.9%	-1.0%
卸売業	9.5%	11.7%	-3.2%	0.9%	13.2%	11.7%	2.2%	-0.7%
小売業	7.8%	9.0%	-1.0%	-0.2%	9.4%	9.0%	0.3%	0.1%
飲食店	2.3%	3.9%	-0.9%	-0.6%	4.9%	3.9%	0.4%	0.6%
金融・保険業	1.4%	1.9%	-0.8%	0.4%	2.5%	1.9%	0.9%	-0.3%
不動産業	2.0%	8.3%	-0.4%	-5.9%	14.1%	8.3%	-0.5%	6.2%
生活支援サービス業	4.1%	7.0%	-1.0%	-1.9%	8.6%	7.0%	0.5%	1.1%
知的産業支援サービス業	9.8%	12.8%	-0.9%	-2.2%	15.5%	12.8%	-0.4%	3.0%
その他の産業支援サービス業	1.0%	1.5%	-0.4%	0.0%	2.0%	1.5%	0.3%	0.2%
公務・その他	2.1%	2.9%	-0.1%	-0.6%	3.1%	2.9%	0.1%	0.2%
全部門合計	85.0%	114.0%	-7.5%	-21.4%	133.3%	114.0%	7.6%	11.8%

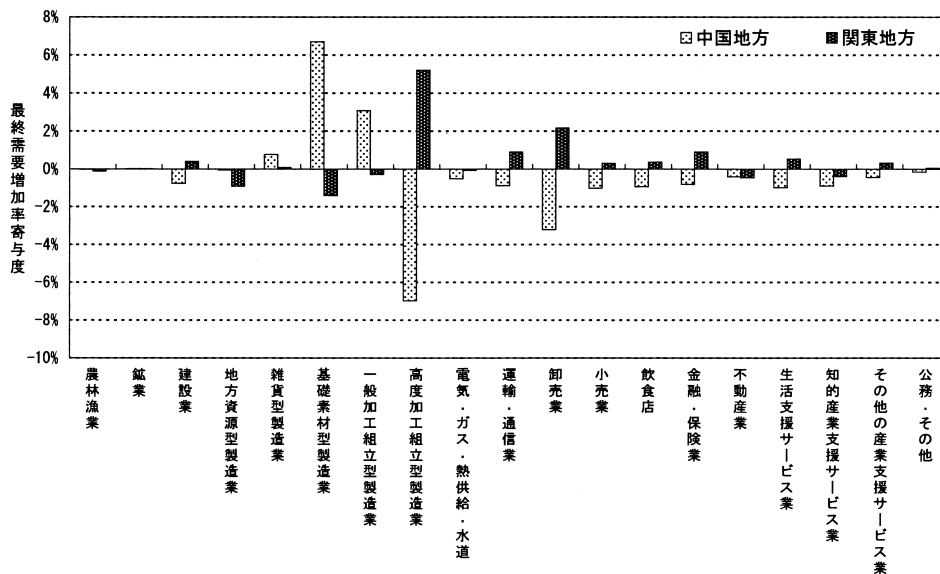


図13 中国地方と関東地方の最終需要増加率に対する構造差寄与度：1975年～95年

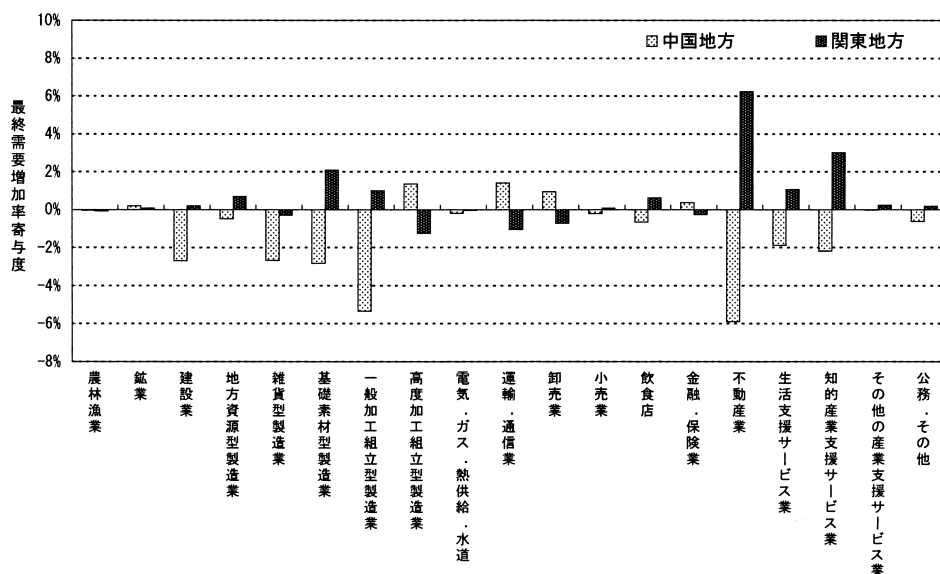


図14 中国地方と関東地方の最終需要増加率に対する成長差寄与度：1975年～95年

表9と図15～16は、最終需要の内容を詳しく見るために、地域内需要（すなわち、消費と投資の合計）について、要因分解を行った結果である。

図15と図16を比較すると、構造差寄与度に関しては、両地域の差異が小さい。しかし、成長差寄与度は、関東地方において、ほとんどの産業部門が正の値を示しているのに対して、中国地方は負の値となっている。この結果より、地域内需要の

成長格差は、地域内の産業構造よりも、地域内需要の成長性に起因する面が大きいと言える。

表10と図17～18は、他の最終需要項目である地域外需要（すなわち、移出と輸出の合計）について、寄与度の要因分解を行った結果である。

先の地域内需要とは異なり、構造差寄与度、成長差寄与度ともに成分値が大きい。中国地方と関東地方の寄与度を比較すると、基礎素材型製造業、

表9 中国地方と関東地方の地域内需要（消費・投資）増加率に対する寄与度の要因分解：1975年～95年

部門	中国地方				関東地方			
	増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度	増加率 寄与度	全国 寄与度	構造差 寄与度	成長差 寄与度
農林漁業	0.0%	0.1%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
鉱業	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
建設業	6.0%	10.2%	0.1%	-4.2%	10.6%	10.2%	0.2%	0.3%
地方資源型製造業	1.8%	3.7%	0.1%	-1.9%	4.5%	3.7%	0.0%	0.9%
雑貨型製造業	1.6%	2.8%	0.0%	-1.3%	3.8%	2.8%	-0.1%	1.0%
基礎素材型製造業	1.4%	1.9%	0.1%	-0.7%	2.1%	1.9%	-0.5%	0.8%
一般加工組立型製造業	4.2%	6.6%	0.2%	-4.1%	8.6%	6.6%	-0.1%	2.2%
高度加工組立型製造業	5.9%	8.0%	1.8%	-1.3%	10.4%	8.0%	1.5%	0.9%
電気・ガス・熱供給・水道	1.5%	1.9%	-0.8%	-0.1%	2.3%	1.9%	0.1%	0.3%
運輸・通信業	2.1%	2.3%	-0.3%	0.1%	3.0%	2.3%	0.1%	0.5%
卸売業	5.4%	7.9%	-0.4%	-2.8%	9.5%	7.9%	0.1%	1.5%
小売業	4.1%	7.3%	0.3%	-3.1%	8.7%	7.3%	0.1%	1.3%
飲食店	2.2%	4.1%	-0.1%	-1.3%	5.4%	4.1%	0.3%	1.0%
金融・保険業	2.0%	2.2%	-0.6%	0.1%	2.4%	2.2%	0.3%	-0.1%
不動産業	3.1%	11.2%	-0.2%	-9.0%	18.1%	11.2%	-0.9%	7.8%
生活支援サービス業	6.4%	8.0%	0.9%	-0.9%	9.0%	8.0%	0.7%	0.4%
知的産業支援サービス業	14.9%	15.9%	-0.7%	-1.9%	16.3%	15.9%	-1.3%	1.7%
その他の産業支援サービス業	1.3%	1.6%	0.9%	-0.1%	1.9%	1.6%	0.0%	0.2%
公務・その他	4.0%	4.5%	-0.2%	-0.6%	4.7%	4.5%	-0.1%	0.4%
全部門合計	68.2%	100.2%	0.1%	-33.3%	121.5%	100.2%	0.2%	21.1%

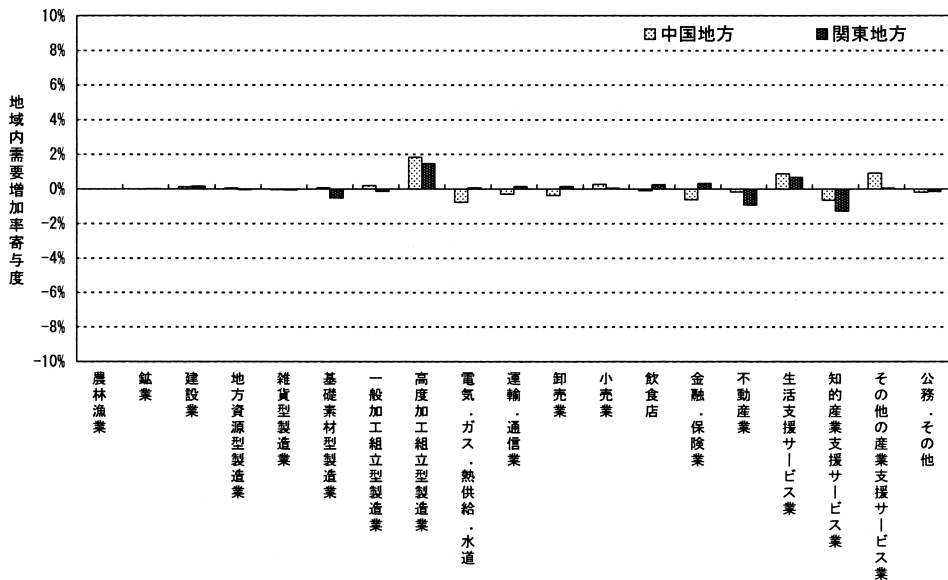


図15 中国地方と関東地方の地域内需要増加率に対する構造差寄与度：1975年～95年

高度加工組立型製造業、運輸・通信業、卸売業などの部門で、2つの地域の寄与度が正負逆の関係になっている。

特に、関東地方では、高度加工組立型製造業と卸売業の構造差寄与度が大きな正の値になっており、これらの部門が移輸出型産業として集積を高めている様子がうかがえる。また、関東地方の生

活支援サービス業と知的産業支援サービス業は、構造差寄与度、成長差寄与度ともに正の成分値となっており、地域外需要に関しても、中国地方との間で成長格差が見られる。

表11は、地域外への需要の漏出状況を見るために、1995年について、各部門における地域内需要（消費・投資）と地域外需要の構成比、並びに移入

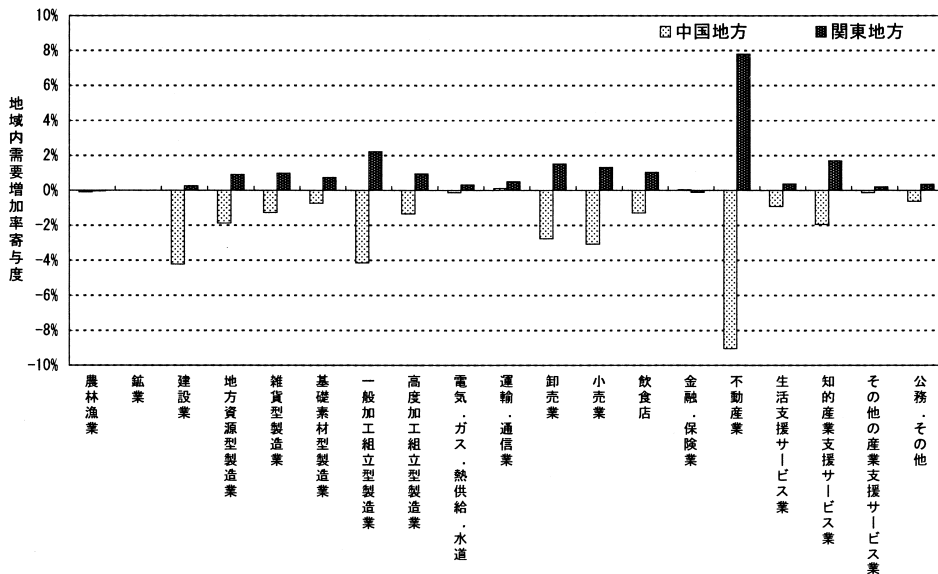


図16 中国地方と関東地方の地域内需要増加率に対する成長差寄与度：1975年～95年

表10 中国地方と関東地方の地域外需要（移出・輸出）増加率に対する寄与度の要因分解：1975年～95年

部門	中国地方				関東地方			
	増加率寄与度	全国寄与度	構造差寄与度	成長差寄与度	増加率寄与度	全国寄与度	構造差寄与度	成長差寄与度
農林漁業	0.9%	1.1%	-0.3%	0.0%	0.6%	1.1%	-0.7%	0.2%
鉱業	0.1%	-0.3%	0.1%	0.3%	0.0%	-0.3%	0.2%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方資源型製造業	8.6%	7.5%	-1.0%	2.0%	4.5%	7.5%	-3.0%	0.0%
雑貨型製造業	5.3%	10.0%	1.0%	-5.8%	7.2%	10.0%	1.4%	-4.2%
基礎素材型製造業	22.7%	13.6%	12.1%	-2.9%	16.8%	13.6%	-2.7%	5.9%
一般加工組立型製造業	18.6%	24.9%	1.0%	-7.2%	23.5%	24.9%	1.4%	-2.8%
高度加工組立型製造業	12.9%	29.5%	-22.7%	6.1%	40.5%	29.5%	18.7%	-7.7%
電気・ガス・熱供給・水道	0.7%	2.0%	-0.9%	-0.3%	0.4%	2.0%	-0.7%	-0.9%
運輸・通信業	11.1%	11.0%	-2.5%	2.6%	9.4%	11.0%	6.2%	-7.8%
卸売業	16.8%	21.7%	-14.0%	9.2%	24.0%	21.7%	11.2%	-8.9%
小売業	14.4%	13.5%	0.5%	0.4%	11.6%	13.5%	-6.9%	5.0%
飲食店	2.6%	3.5%	-1.2%	0.3%	3.5%	3.5%	0.2%	-0.2%
金融・保険業	0.3%	1.1%	-1.0%	0.3%	2.9%	1.1%	1.4%	0.4%
不動産業	0.0%	0.7%	-0.6%	-0.1%	2.2%	0.7%	-0.5%	1.9%
生活支援サービス業	0.1%	4.6%	0.2%	-4.6%	7.4%	4.6%	-2.0%	4.8%
知的産業支援サービス業	0.6%	5.0%	-2.3%	-2.1%	12.9%	5.0%	1.9%	5.9%
その他の産業支援サービス業	0.0%	1.2%	-1.2%	0.0%	2.5%	1.2%	1.9%	-0.6%
公務・その他	-1.4%	-1.3%	0.0%	0.0%	-1.7%	-1.3%	-0.4%	0.0%
全部門合計	114.5%	149.2%	0.1%	-1.8%	168.3%	149.2%	27.8%	-8.7%

率（各部門の生産額に対する移入額の割合）を求めた結果である。

この表より、関東地方では、金融・保険業、生活支援サービス業、知的産業支援サービス業、その他の産業支援サービス業の4部門における地域外需要（移出・輸出）の構成比が、それぞれ35.5%、14.1%、16.7%、28.9%となっており、

金融・保険業やサービス業において、他地域からの需要が大きいことが特徴である。また、上記の4部門のうち、生活支援サービス業を除くと、移入率は0.5%～1.3%の非常に小さい値となっており、他地域への依存度、すなわち需要の漏出が少ない。

このことは、関東地方が、日本の中枢管理機能

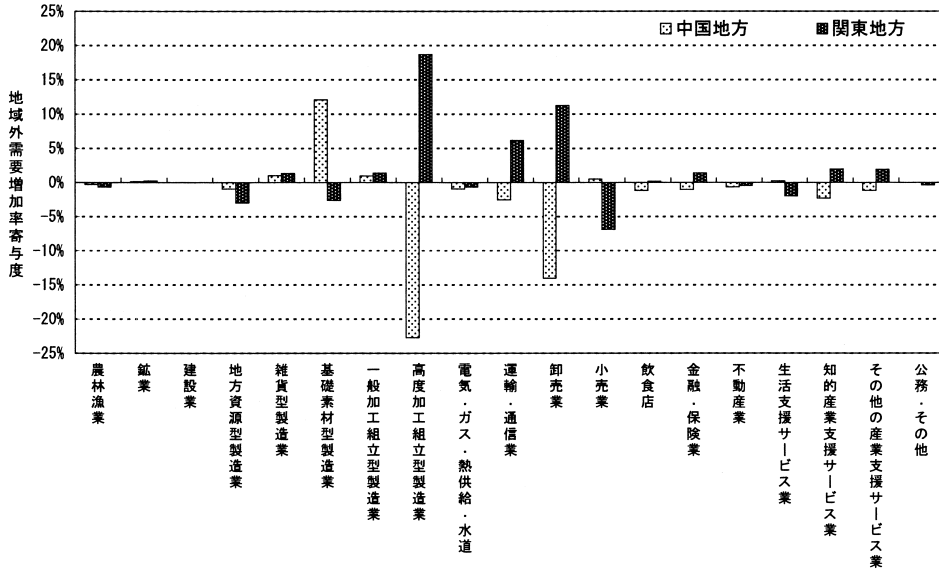


図17 中国地方と関東地方の地域外需要増加率に対する構造差寄与度：1975年～95年

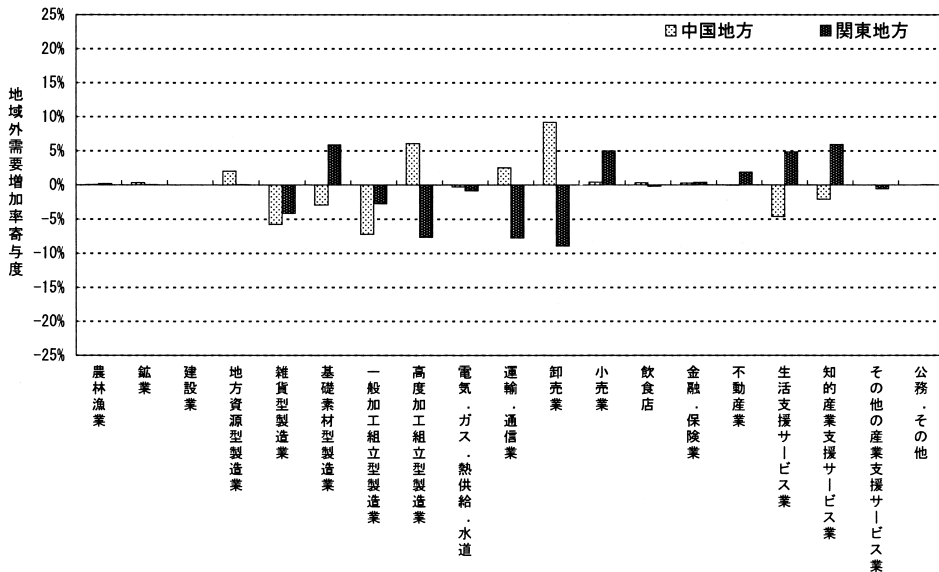


図18 中国地方と関東地方の地域外需要増加率に対する成長差寄与度：1975年～95年

の中心として、業務・サービス面で国内の他地域を支援する役割を果たしていることを表している。逆に言えば、業務・サービス業における関東地方への依存が、需要の関東集中を引き起こす大きな要因になっていると考えられる。

一方、中国地方では、基礎素材型製造業において、地域外需要の割合が93.6%を占めており、この産業に特化した地域経済の特徴が表れている。

また、金融・保険業、生活支援サービス業、知的支援サービス業、その他の産業支援サービス業の4部門の状況を見ると、地域内需要が85.5%～97.1%の高い割合を占めており、関東地方に比べて、移入率も高い割合となっている。すなわち、中国地方の業務・サービス業は、自地域内へのサービス供給が中心であり、関東地方のように他地域を支援する機能は小さいと言える。

表11 中国地方と関東地方の部門別最終需要構造：1995年

部門	中国地方			関東地方		
	地域内需要 (消費+投資)	地域外需要 (移出+輸出)	移入率	地域内需要 (消費+投資)	地域外需要 (移出+輸出)	移入率
農林漁業	41.6%	58.4%	38.5%	67.4%	32.6%	34.4%
鉱業	11.6%	88.4%	3.8%	41.4%	58.6%	3.5%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方資源型製造業	43.4%	56.6%	41.2%	71.6%	28.4%	30.3%
雑貨型製造業	38.4%	61.6%	52.0%	55.0%	45.0%	28.0%
基礎素材型製造業	6.4%	93.6%	34.9%	20.2%	79.8%	25.8%
一般加工組立型製造業	30.7%	69.3%	52.6%	45.4%	54.6%	32.3%
高度加工組立型製造業	47.7%	52.3%	62.2%	42.0%	58.0%	30.9%
電気・ガス・熱供給・水道	79.2%	20.8%	9.5%	91.6%	8.4%	18.4%
運輸・通信業	44.6%	55.4%	28.7%	59.2%	40.8%	22.9%
卸売業	45.8%	54.2%	79.9%	53.6%	46.4%	19.9%
小売業	56.1%	43.9%	51.2%	79.3%	20.7%	25.9%
飲食店	78.9%	21.1%	31.4%	88.0%	12.0%	12.4%
金融・保険業	93.4%	6.6%	11.2%	64.5%	35.5%	0.5%
不動産業	99.8%	0.2%	4.6%	97.3%	2.7%	0.9%
生活支援サービス業	92.3%	7.7%	10.4%	85.9%	14.1%	12.1%
知的産業支援サービス業	97.1%	2.9%	10.0%	83.3%	16.7%	1.3%
その他の産業支援サービス業	85.5%	14.5%	8.5%	71.1%	28.9%	1.2%
公務・その他	99.9%	0.1%	0.0%	99.7%	0.3%	0.0%

表12 中国地方と関東地方の部門別生産誘発係数

部門	中国地方の生産誘発係数				関東地方の生産誘発係数			
	1975年	1985年	1995年	75-95年 増減	1975年	1985年	1995年	75-95年 増減
農林漁業	0.050	0.034	0.024	-0.026	0.035	0.024	0.015	-0.020
鉱業	0.007	0.005	0.004	-0.003	0.005	0.003	0.002	-0.003
建設業	0.165	0.133	0.126	-0.040	0.194	0.142	0.131	-0.062
地方資源型製造業	0.154	0.135	0.108	-0.046	0.146	0.114	0.084	-0.062
雑貨型製造業	0.065	0.056	0.058	-0.007	0.090	0.086	0.072	-0.018
基礎素材型製造業	0.285	0.231	0.208	-0.077	0.117	0.106	0.097	-0.020
一般加工組立型製造業	0.125	0.160	0.150	0.026	0.135	0.155	0.134	-0.001
高度加工組立型製造業	0.007	0.028	0.046	0.039	0.047	0.094	0.111	0.064
電気・ガス・熱供給・水道	0.036	0.035	0.036	-0.001	0.032	0.029	0.031	-0.002
運輸・通信業	0.121	0.082	0.088	-0.033	0.151	0.084	0.083	-0.068
卸売業	0.040	0.038	0.061	0.021	0.086	0.088	0.118	0.032
小売業	0.058	0.054	0.058	0.000	0.068	0.061	0.061	-0.007
飲食店	0.031	0.028	0.026	-0.006	0.046	0.043	0.039	-0.007
金融・保険業	0.026	0.028	0.040	0.014	0.048	0.048	0.075	0.027
不動産業	0.102	0.079	0.066	-0.036	0.111	0.117	0.120	0.009
生活支援サービス業	0.056	0.065	0.056	0.001	0.068	0.072	0.068	0.001
知的産業支援サービス業	0.095	0.123	0.141	0.045	0.117	0.152	0.183	0.065
その他の産業支援サービス業	0.033	0.036	0.036	0.003	0.038	0.038	0.048	0.010
公務・その他	0.078	0.064	0.052	-0.026	0.079	0.055	0.051	-0.028
19部門合計	1.535	1.414	1.385	-0.150	1.613	1.511	1.522	-0.091
19部門平均値	0.081	0.074	0.073	-0.008	0.085	0.080	0.080	-0.005

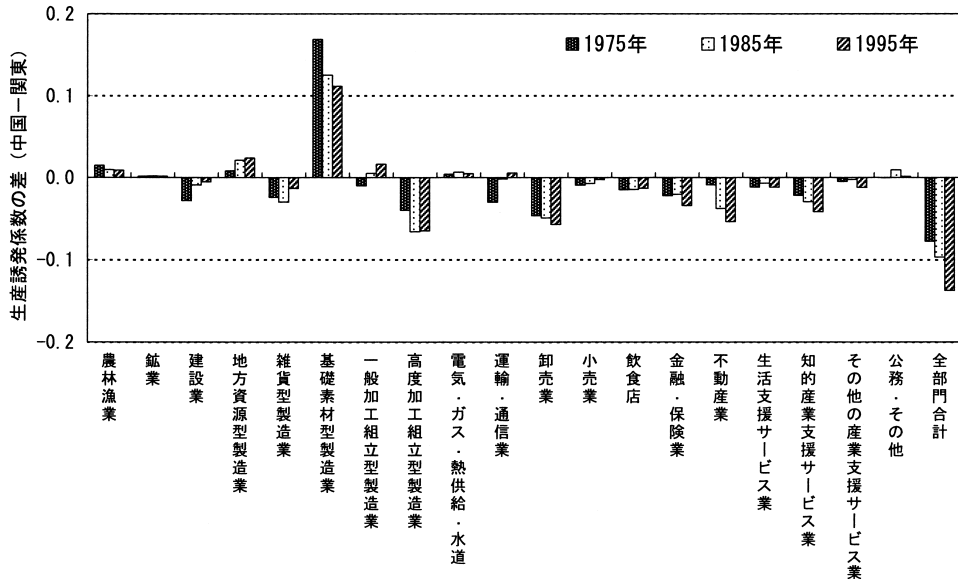


図19 中国地方と関東地方の部門別生産誘発係数の差

b) 生産誘発係数の推移

表12の生産誘発係数は、各部門に対する1単位の最終需要（例えば百万円）が、地域内に何倍の生産額を誘発するかを表しており、係数値が大きいほど、当該地域の生産活動に対する浮揚効果が大きいことを意味する。

中国地方では、建設業、地方資源型製造業、基礎素材型製造業、一般加工組立型製造業、知的産業支援サービスの5部門において、3時点の係数値が各時点の19部門平均値を上回っている。特に基礎素材型製造業の値が大きく、重化学工業に特化した地域経済の特徴を表している。

図19は、中国地方と関東地方の間で、表12に示した1975年、85年、95年の生産誘発係数の差を求め、グラフ表示した結果である。

中国地方は、基礎素材型製造業の生産誘発係数が関東地方を大きく上回っており、農林漁業、地方資源型製造業、一般加工組立型製造業、電気・ガス・水道・熱供給業でも関東地方の係数値を僅かに上回る。しかし、第3次産業のほとんどの部門では、係数値が関東地方を下回っており、第3次産業の活力に劣る偏った地域経済構造となっている。また、全部門合計に示されるように、関東地方との生産誘発面の格差は、経年的に拡大傾向にある。

c) 雇用誘発係数の推移

雇用誘発係数は、各部門に対する1単位の最終需要追加が地域内に誘発する雇用数（本研究では人/百万円）を表し、係数値が大きい部門ほど、当該地域内での雇用創出効果が大きいことを表す。

表13は、1975年～95年のうち、1975年、85年、95年の3時点について中国地方と関東地方の雇用誘発係数をまとめた結果であり、図20では、図19の生産誘発係数と同様に、中国地方と関東地方の雇用誘発係数値の差をグラフ表示した。図20より、中国地方の雇用誘発係数値は、農林漁業、地方資源型製造業、及び基礎素材型製造業において関東地方を大きく上回っており、鉱業、雑貨型製造業、小売業、公務・その他などでも、関東地方を僅かに上回る傾向にある。

しかし、高度加工組立型製造業と第3次産業の多くの部門では、関東地方の係数値が中国地方を上回っており、最近の成長産業については、関東地方の雇用創出力が優位にある。

全部門合計の推移を見ると、図19の生産誘発係数に見られたような中国地方と関東地方の差の経年的拡大は見られず、雇用創出面での成長格差は、生産誘発に比べると顕著ではない。

d) 生産誘発と雇用誘発による地域特性の比較

図21は、1995年の分析結果に基づいて、横軸に

表13 中国地方と関東地方の部門別雇用誘発係数

部門	中国地方の雇用誘発係数				関東地方の雇用誘発係数			
	1975年	1985年	1995年	75-95年増減	1975年	1985年	1995年	75-95年増減
農林漁業	0.014	0.007	0.005	-0.009	0.008	0.004	0.002	-0.006
鉱業	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
建設業	0.020	0.014	0.011	-0.009	0.022	0.014	0.012	-0.010
地方資源型製造業	0.021	0.013	0.007	-0.014	0.017	0.009	0.005	-0.012
雑貨型製造業	0.009	0.006	0.005	-0.004	0.009	0.006	0.004	-0.005
基礎素材型製造業	0.010	0.006	0.004	-0.006	0.005	0.003	0.002	-0.002
一般加工組立型製造業	0.015	0.009	0.007	-0.008	0.015	0.010	0.007	-0.008
高度加工組立型製造業	0.002	0.003	0.003	0.001	0.011	0.010	0.007	-0.004
電気・ガス・熱供給・水道	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.000	0.000
運輸・通信業	0.006	0.005	0.005	-0.001	0.007	0.005	0.005	-0.002
卸売業	0.006	0.008	0.006	0.001	0.010	0.009	0.007	-0.002
小売業	0.016	0.015	0.013	-0.003	0.017	0.015	0.012	-0.005
飲食店	0.007	0.006	0.005	-0.002	0.011	0.009	0.008	-0.003
金融・保険業	0.001	0.001	0.001	0.000	0.003	0.002	0.001	-0.001
不動産業	0.001	0.001	0.001	0.000	0.003	0.002	0.003	0.000
生活支援サービス業	0.008	0.008	0.007	-0.001	0.010	0.008	0.008	-0.002
知的産業支援サービス業	0.011	0.010	0.010	0.000	0.012	0.011	0.012	0.000
その他の産業支援サービス業	0.000	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.000
公務・その他	0.006	0.004	0.003	-0.003	0.006	0.004	0.003	-0.004
19部門合計	0.154	0.118	0.096	-0.059	0.166	0.121	0.100	-0.066
19部門平均値	0.008	0.006	0.005	-0.003	0.009	0.006	0.005	-0.003

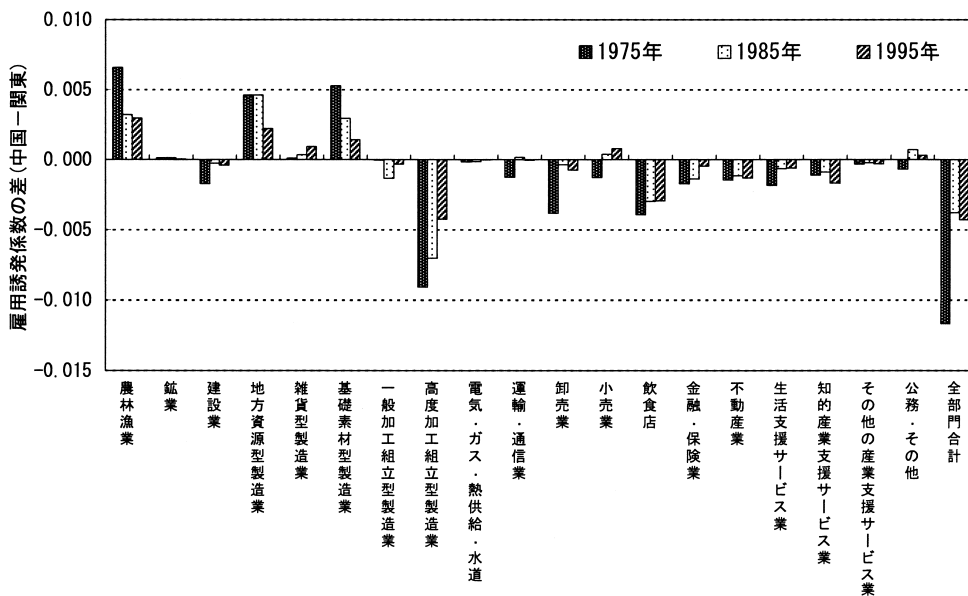


図20 中国地方と関東地方の雇用誘発係数（人／百万円）の差

中国地方と関東地方の生産誘発係数の差、縦軸に雇用誘発係数の差をとり、各部門を散布図にプロットした結果である。第1象限は、生産誘発と

雇用誘発の両面で中国地方が優位にある産業部門、第3象限は関東地方が優位にある部門を表す。

この結果より、中国地方は、旧来型の産業であ

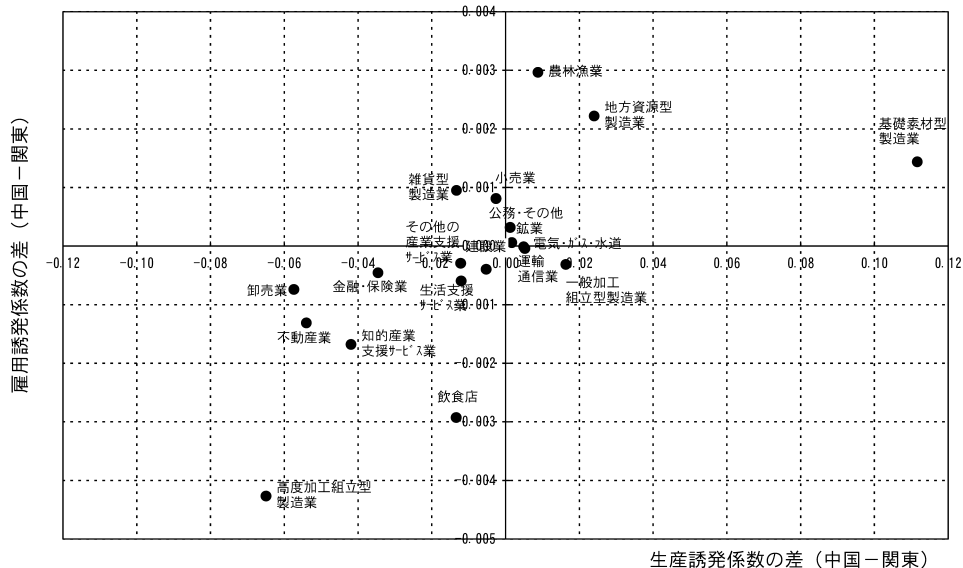


図21 中国地方と関東地方の生産誘発係数及び雇用誘発係数の差：1995年

る基礎素材型製造業、地方資源型製造業、農林漁業において、係数値が関東地方を大きく上回っている。しかし、高度加工組立型製造業、知的産業支援サービス業、不動産業、卸売業、金融・保険業などの成長性と中枢性の高い部門では、生産と雇用創出の両面で関東地方を大きく下回る。

以上のように、中国地方では、関東地方に比較して、付加価値の高い製造業や業務・サービス部門の集積が立ち遅れており、経済波及効果面でも成長性の低い産業構造が形成されていることが読み取れる。

4. まとめ

本研究では、1975年～95年の5年毎、5時点の地域産業連関表と国勢調査及び事業所・企業統計調査から収集した雇用数データを用いて、中国地方の産業成長特性を生産と雇用の両面から分析した。まず、主な知見を以下に要約する。

1) 中国地方、関東地方ともに、知的産業支援サービス業が生産額と雇用数の成長に最も大きく貢献している。しかし、中国地方では、集積規模と成長性の両面において、地域成長への寄与度が低い産業部門が多く、関東地方に比べると、成長産業の多様性に劣る地域経済構造を形成している。

2) 中国地方の最終需要は、移出割合が大きい移出需要主導型であり、地域内需要（消費及び投資）が大きい関東地方とは需要構造が異なっている。また、消費、投資、移出、輸出の全ての最終需要項目について成長差寄与度がマイナスであり、需要構造面でも成長性が低く、活力に乏しい。

3) 中国地方の生産誘発係数と雇用誘発係数を関東地方と比較すると、農林水産業、地方資源型製造業、基礎素材型製造業といった旧来型産業では、中国地方が優位にある。しかし、高度加工組立型製造業、知的産業支援サービス業、不動産業、卸売業など、付加価値の高い製造業や業務・サービス業を中心とした最近の成長産業については、関東地方に大きく劣っている。

以上の知見から明らかのように、中国地方における生産や雇用の成長性の低さには、地域内需要のウェイトが小さく、移出に依存した成長性の低い需要構造や、生産と雇用の誘発力に乏しい産業構造が影響している。

今後、地域経済の成長性を高めていくためには、サービス部門を中心とした成長産業の集積を進めていくとともに、地域内の経済循環を高め、地域内需要主導型の経済構造への転換を図っていくことも必要と思われる。

最後に、今後の検討課題として、紙幅の制約の

ため本稿では触れることができなかったが、地域経済の成長を主導している知的産業支援サービス業について、「情報・サービス・調査・広告業」、「その他の事業サービス業」、「医療業」、「教育」、「学術研究機関」などの細分類に立ち戻って、詳細な検討を行えば、より有益な知見が得られると思われる。

また、産業連関モデルに要因分解¹³⁾を適用すれば、地域経済の成長要因を投入構造要因と最終需要要因に分解して検討することができ、より詳細な考察が可能となる。今後、分析を展開していきたい。

参考文献

- 1) 樺本 功、“発展する中央と停滞する地方”、『季刊中国総研』、Vol. 5-2、No. 15、2001年、pp. 49-78.
- 2) 樺本 功、“発展する中央と停滞する地方（その2）—成長適合型と高成長型—”、『季刊中国総研』、Vol. 5-3、No. 16、2001年、pp. 49-77.
- 3) (社)中国地方総合研究センター、『産業支援サービス業から知識創造産業へ』、中国地域経済白書2002、2002年.
- 4) 正徳道弘、『地域経済構造の変貌』、中央経済社、1985年.
- 5) 阿部宏史、“我が国における産業構造地域間格差の長期的推移について”、『地域学研究』、第20巻、第1号、1990年、pp. 33-55.
- 6) 朝田康禎、“1980年代における地域間労働生産性格差”、『地域学研究』、第30巻、第1号、2000年、pp. 65-77.
- 7) 宮沢健一編、『産業連関分析入門<新版>』、日本経済新聞社、2002年、pp. 143-147.
- 8) 藤川清史、“産業構造の地域間格差の要因分析”、『グローバル経済の産業連関分析』、第4章、創文社、1999年.
- 9) 小澤良往、“中部地域における産業空洞化の雇用への影響”、『産業連関』、第11巻、第1号、2003年、pp. 29-39.
- 10) 上掲3).
- 11) 上掲5).
- 12) 上掲7)、pp. 43-45.
- 13) 得津一郎、藤川清史、“産業連関分析入門（5）—スカイライン分析と産業構造変化の分析—”、『産業連関』、Vol. 10、No. 1、2001年、pp. 61-75.

* 本稿は投稿時に2人の匿名レフェリーによる査読という要件を満たしたものである。

A Study on the Growth Structure of Chugoku Region Using Data from Regional Input-Output Tables for 1975–95

Hirofumi ABE

Faculty of Environmental Science and Technology, Okayama University

Mie KOBAYASHI

Okayama Prefectural Office

Kumiko TATSUMA

Graduate School of Natural Sciences, Okayama University

The major industrial sector in Japan has shifted to the tertiary industries under the progress of service- and software-oriented economy and the transformation into high information society. Japanese regions have been facing regional disparities in terms of economic growth and employment creation since the collapse of bubble economy. The rehabilitation of local economies has been a crucial issue of concern in Japanese Government. The economic situation of Chugoku region is especially severe because of the high dependence on the heavy and petrochemical industries and the backwardness in the service-oriented economy.

The input-output analysis is a useful tool to examine the economic structural problems concerning the economic growth, the industrial structure and the employment creation. This paper aims to identify the impact of service and software oriented economy on the economic growth and the employment creation in Chugoku region. The study employed regional input-output models with detailed tertiary industries for years 1975, 80, 85, 90 and 95.

The empirical study has revealed that the high dependence on the depressed manufacturing sectors has spoiled the growth performance of Chugoku region. The structural reform of industries towards the service-oriented and domestic-demand-led economy is vital to renovate the region.

Key Words: Regional Input-Output Analysis, Regional Industrial Structure, Regional Disparities